実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東市民まつり補助事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0105	大東市民まつり補助事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	各種団体から選出された市民を構成員とした、実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する。	事業概要（今年度）	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付した。
スケジュール（全体）	11月　市民まつりを開催	スケジュール（今年度）	R6.2～3月　令和6年度事業開始（役員会・総会） 8月下旬　補助金申請 11月10日　市民まつりを開催 R7.2月下旬　会計監査 R7.3月上旬　補助金確定・精算処理

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市民まつりは実行委員会形式によるもので、実施主体はあくまで実行委員会であるが、既に一定の民間企業の協力を得て運営している。 実行委員会・商工会議所（市内企業）・地域・行政が一体となって開催していることから、公民連携の形式は構築できているものと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		422		4,000		4,000
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			422		4,000		4,000
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		4,000		4,000
		うち基金繰入金		0		4,000		4,000
		一般財源		422		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,544	0.60	4,726	0.90	7,414
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,143	0.30	1,213	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		314		345		486
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,001		6,284		7,900
総事業費 a+b				6,423		10,284		11,900

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	市民まつりへの参加人数	成果	令和6年度	人	目標	30,000	30,000	30,000
			30,000		実績	中止	24,000	24,000
	指標の定義	市民まつりの模擬店の来場者数の平均値を基に算出した数値						
指標②	参加者満足度	成果	令和8年度	%	目標	70	70	70
			70		実績	中止	73	78
	指標の定義	市民まつりの来場者に対し実施したアンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物価や人件費の高騰に直面しながらも、経費の見直しや協賛金獲得推進などの取り組みが功を奏し、無事に現地開催が実現した。当日は、市民・団体による工夫を凝らした多様な出し物が展開され、参加者満足度は前年度を上回る高い水準となった。 今後の物価高騰を見込み、実行委員会の財務体制強化を図ることが課題である。今後も会場設営費等を始めとする経費の見直しや協賛企業の新規開拓に引き続き取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	コミュニティ助成事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0106	コミュニティ助成事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動にかかる備品の整備等に必要な費用を補助する。	事業概要（今年度）	集会所やコミュニティ活動にかかる備品の整備等に必要な費用を補助した。
スケジュール（全体）	R6.9～10月　全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。 R7.4月　大阪府より採択通知後、事業実施	スケジュール（今年度）	4月　採択通知後、事業実施 事業完了後に実績報告提出 9～10月　来年度用の全地区照会 各事業1団体を大阪府に申請

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	「一般財団法人　自治総合センター」が実施している宝くじの社会貢献広報事業であるため、公民連携の導入不可。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,500		2,500		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,500		2,500		0
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,500		2,500		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				3,309		3,346		878

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業実施団体数	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			2		実績	1	1	0
	指標の定義	自治総合センターより助成金の決定がされた件数						
指標②	応募団体数	成果	令和8年度	件	目標	7	7	7
			7		実績	5	4	4
	指標の定義	コミュニティ助成事業補助金の交付申込があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は本市から一般財団法人自治総合センターに、1団体申請して不採択となった。引き続き本事業の活用を促進して、公民館で利用する備品および全ての住民にやさしいまちづくりを推進するための設備の整備により、利便性の向上やコミュニティ活動の広報の円滑化、地域の交流促進につなげていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域活動補助事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0107	地域活動補助事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	本市の伝統文化である「だんじり」の保存と、地域住民の連帯感を深める。 四条、住道、南大東連合会のだんじりがそれぞれ一か所に集結する。 【実施期間】 10月中旬～下旬	事業概要（今年度）	だんじりを通じ多くの市民が集うことで、地域の活性化を図った。 200,000円×1地区（南大東連合会） 500,000円×1地区（住道地区）
スケジュール（全体）	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する。	スケジュール（今年度）	10月中旬　住道地区のだんじりは三箇第3公園、泉公園に、南大東連合会は末広公園にそれぞれ集結した。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	伝統文化であるだんじりの保存と、地域住民の連帯感を深める目的であるため、公民連携事業の対象外。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		700		700
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		700		700
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		700		700
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				809		1,546		1,578

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	補助対象団体件数	活動	令和6年度	件	目標	3	3	3
			3		実績	中止	2	2
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象となった件数						
指標②	補助団体の満足度	成果	令和6年度	%	目標	－	95	95
			95		実績	－	90	90
	指標の定義	補助団体の補助金活用に対する満足度の割合（アンケート結果による）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は昨年度に引き続き、各地域の「だんじり」が一か所に集結し、文化継承するイベントが開催されたが、四条ふるさとまつりについては、実施に至らなかった。今後、全てのだんじりまつりが開催されるよう、それぞれの地域の状況を把握し、制度を見直していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	市民協働推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0108	市民協働推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	「市民と行政との協働指針」を踏まえ、協働を進めていく。 【提案公募型委託事業】 ・1団体30万円を上限とした委託事業を募集 ・審査委員会での書類と公開プレゼンテーションによる審査 ・採択された事業を団体に委託 ・成果報告会の開催（令和6年度成果報告会）	事業概要（今年度）	市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行った。
スケジュール（全体）	・提案公募型委託事業を実施 ・NPO法人の新規設立認証、各種手続き	スケジュール（今年度）	R6.1月4日～1月19日　提案公募型委託事業公募 R6.2月1日　公開プレゼンテーション R6.2月7日　選定審査委員会 R6.3月中　委託契約締結 R7.3月10日　成果報告会

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	提案公募型委託事業は、NPOや市民団体等への委託で成立しているため、今後もその専門性や柔軟性等の特性を発揮していただき、きめ細やかな市民サービスを提供できるよう実施していく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,397		2,400		2,100
		使用料及び賃借料		0		0		17
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,397		2,400		2,117
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		655		478		569
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,742		1,922		1,548
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.05	8,271	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,143	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		604		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,240		8,875		8,778
総事業費 a+b				11,637		11,275		10,895

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	提案公募型委託事業応募団体件数	活動	令和6年度	件	目標	20	20	20
			20		実績	16	12	8
	指標の定義	提案公募型委託事業に応募書を提出した件数						
指標②	提案公募型委託事業新規採択団体率	成果	令和8年度	%	目標	50	50	50
			50		実績	12.5	12.5	25
	指標の定義	提案公募型委託事業新規採択団体率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	新規団体参入の新陳代謝を図る取組を行った結果、新規採択団体率が約13%と上昇した。年々応募件数が減少傾向にあるため、広報にも力を入れていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東シニア総合大学事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0111	大東シニア総合大学事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○			○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	シニア総合大学については、環境、観光、健康の3学科を統合することにより、入学式や卒業式の記念式典を一体化し、委託金額のスリム化等を図っている。また、各学科の受講生が同じ学び舎に通うことで学習意欲や交流意欲などが向上することにつながり、シニア世代の生きがいの場となる。	事業概要（今年度）	受講生を募集し、各学部において授業を実施した。
スケジュール（全体）	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う。	スケジュール（今年度）	令和6年2月　委託業者の選定 令和6年4月　受講生募集 令和6年5月　入学式 令和6年6月～令和7年1月　受講期間 令和7年2月　卒業式

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市は、大阪産業大学と包括協定を結んでおり、シニア総合大学は大阪産業大学内で講義が行われている。講師のスケジュール管理、教室の空き手配は大阪産業大学関係者以外は不可能である。公民連携事業となれば受講生より一定額の授業料を徴収する必要があり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを支援する当該事業において公民連携は馴染まないと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		6,809		6,809		6,809
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			6,809		6,809		6,809
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		42		25		42
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		6,767		6,784		6,767
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		157		173		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,429		2,536		2,633
総事業費 a+b				9,238		9,345		9,442

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	受講生の累積人数	活動	令和7年度	人	目標	330	370	370
			322		実績	206	231	273
	指標の定義	シニア総合大学の受講生の累積人数						
指標②	受講生卒業率	成果	令和8年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	93	88	95
	指標の定義	シニア総合大学の受講生が卒業できた割合						
指標③	卒業生の関係団体への加入数	成果	令和7年度	%	目標	－	－	－
			50		実績	62	45	45
	指標の定義	シニア総合大学の卒業生の関係ボランティア団体への加入率						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大阪産業大学内での本格的な講義をはじめ、現地に赴いての課外授業など、ユニークな取組を通じ、シニア世代の生きがいや仲間づくりを推進した。一方で受講者数の定員割れが生じているため、次年度の受講生募集に向けて、関係各課と連携し新たな広報活動、啓発手法に取り組む必要がある。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	消費生活支援事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	03	民生費			
項	01	民生管理費			
目	01	民生総務費	分野別計画		
事業	0100	消費生活支援事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○					○		

２．内容

事業概要（全体）	消費者問題の現状把握と解決のため、消費生活に関する相談や啓発・情報提供を行い、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする。	事業概要（今年度）	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図った。
スケジュール（全体）	・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員会などの地域との連携	スケジュール（今年度）	7月、12月　啓発講座の実施 9月　講演会の実施 ・出前講座は随時実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	消費生活事業については、相談業務と啓発事業があり、民間活力を導入することで人員不足の解消や講座等の充実を図ることが期待できるが、他市が実施している状況を確認すると費用が高額であることから、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		9		4
		旅費		461		581		566
		需用費		290		313		298
		役務費		103		155		130
		委託料		440		430		610
		使用料及び賃借料		7		12		8
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		230		0
		負担金補助及び交付金		6		10		10
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,307		1,740		1,626
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		773		823		1,075
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		534		917		551
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,143	0.30	1,213	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	3.00	5,736	3.00	6,018	4.00	10,096
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			19,025		19,910		23,263
総事業費 a+b				20,332		21,650		24,889

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	講演会・啓発講座実施数	活動	令和6年度	回	目標	3	3	3
			3		実績	2	3	3
	指標の定義	消費生活に関する講演会や啓発講座の実施回数						
指標②	消費者相談件数	成果	令和6年度	件	目標	1,000	1,000	1,000
			1,000		実績	951	873	895
	指標の定義	消費生活センターに相談があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	毎年土曜日の午後から開催していた消費生活センター講演会を平日の夕方に変更し、仕事帰りの市民や在勤者が参加しやすい環境にしたが、高齢者にとっては、足元が暗くて危ないという事で参加しづらい結果となってしまった。7年度は、幅広い世代に参加してもらえるような魅力ある講師を派遣出来るよう取り組んでいく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	安全・安心見守り事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	01	民生管理費		
	目	02	防犯対策費	分野別計画	
	事業	0101	安全・安心見守り事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	①事業目的 ・小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラの維持管理を行い、児童等を見守る。 ②事業内容 ・小型発信器を携帯した児童等の通過を保護者等に位置情報として通知する見守りシステムの運用経費 ③事業対象者 ・小学生 ④現状と課題 ・児童利用数の増加促進 ・事業開始より毎年利用者は増加しているが、微増に推移しているため、多機能型カメラ増設により更なる利用者増を図る。	事業概要（今年度）	・利用に向けた周知・広報
スケジュール（全体）	・児童の利用者の増加促進	スケジュール（今年度）	・1月　就学前説明会で保護者への周知・申し込み開始 ・4月～　利用開始（新一年生は4・5月の利用料無料） ・7～12月　多機能型カメラを5台新設

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラを活用した見守りシステムは、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		51		40		72
		役務費		0		30		9
		委託料		3,549		18,435		6,609
		使用料及び賃借料		3		3		12
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,603		18,508		6,702
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		15,596		2,210
		うち基金繰入金		0		15,596		2,210
		一般財源		3,603		2,912		4,492
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,097		8,452		8,778
総事業費 a+b				11,700		26,960		15,480

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	新一年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布	活動	令和6年度	回	目標	12	12	12
			12		実績	12	12	12
	指標の定義	本事業のサービス案内実施対象の市立小学校数						
指標②	市立小学校の利用者数の割合	成果	令和6年度	%	目標	12	15	15
			15		実績	12.8	13.5	13.5
	指標の定義	市立小学校保護者によるビーコン機器利用者の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	利用者数は微増傾向にあるが、街中の多機能型カメラの設置台数が小規模であり、利用率は設置台数に依存すると認識しているため、令和5年度より開始した多機能型カメラの増設を今後も継続する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	環境基本計画推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
予算科目	款	04	衛生費		
予算科目	項	01	保健衛生費		
予算科目	目	05	環境政策費	分野別計画	大東市環境基本計画
予算科目	事業	0100	環境基本計画推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○		○	○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○	○		○	

２．内容

事業概要（全体）	●第2期大東市環境基本計画の推進 ・環境情報の発信 ・河川美化活動 ・環境学習・教育の充実 【計画期間】 平成28年度～令和7年度（10年間）	事業概要（今年度）	●大東市環境基本計画重点プロジェクトの推進 ・環境情報の発信 ・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施 ・河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの実施 ・企業連携による環境教室 ・小学校における環境教育 ・大東シニア（環境）大学支援
スケジュール（全体）	・重点プロジェクトの推進と効果検証 （平成28年度～令和7年度）	スケジュール（今年度）	・環境情報の発信（随時） ・河川清掃用船舶（市所有）による河川清掃の実施（毎月2回程度） ・5月、10月、12月、3月：市民向け環境教室 ・6月～2月：大東シニア総合大学環境学部の運営（予算は市民政策課） ・8月、12月、3月：企業連携による環境教育 ・9月～11月：小学校における環境教育 ・2月：恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催 ・3月：環境白書「だいとうの環境」の作成 ・3月：小学校における環境教育で使用する電子冊子作成

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	環境室で河川清掃のため小型船舶を所有しているが、清掃活動と併用した観光利用や災害利用など、総合的な有効活用の在り方について検討が必要。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		2	
		旅費	0		0		0	
		需用費	85		146		1,167	
		役務費	0		0		64	
		委託料	496		821		4,569	
		使用料及び賃借料	32		27		255	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		25		500	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		613		1,019		6,557	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		6,549	
		うち基金繰入金	0		0		6,549	
		一般財源	613		1,019		8	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,059	0.80	6,302	1.80	14,828
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		418		460		972
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,477		6,762		15,800	
総事業費 a+b			7,090		7,781		22,357	

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
イベント・教室等参加者の環境に対する意識変化が向上した人の割合	大東市環境基本計画	80%	アンケート調査による意識の向上率	大東市環境基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	イベント・環境教室等の開催	活動	令和6年度	回	目標	10	10	10
			10		実績	5	7	13
	指標の定義	市民や子ども向けの環境教室の開催回数						
指標②	市内河川のBOD改善値	成果	令和6年度	mg/L	目標	3	3	3
			3		実績	1.6	1.7	2.2
	指標の定義	BODの数値（生物化学的酸素要求量・水の汚濁指標）6か所の河川平均						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	シニア総合大学環境学部卒業生が市民向け講座を開催したり、大阪産業大学学生と連携し市内の小学校で環境教室を実施したほか企業と連携することで、環境教育機会の拡充につながった。また、子どもたちに環境問題に対する意識の向上が図れた。さらに、恩智川クリーンリバープロジェクトを通じて、河川美化の啓発を図ることができた。今後、更なる環境学習内容の充実を図るとともに引き続き環境教室等のイベントを開催していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地球温暖化対策推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
予算科目	款	04	衛生費		
予算科目	項	01	保健衛生費		
予算科目	目	05	環境政策費	分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画
予算科目	事業	0101	地球温暖化対策推進事業	分野別計画	
分類	Ⅰ類事業			分野別計画	

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○			○		○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○	○			

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	事業概要（今年度）	・大東市地球温暖化対策実行計画の推進 ・エコ責任者研修の実施 ・事業者向け啓発動画の作成 ・補助金（令和6年度地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）を活用し、市有施設への太陽光発電設備の導入可能性と効果及び導入手法等について精細な調査を行い、効率的な太陽光発電設備導入に係る基礎資料を作成
スケジュール（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	スケジュール（今年度）	6月　エコ責任者研修 7月　補助金（令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）交付決定 9月　大東市公共施設等への太陽光発電設備等への可能性調査業務事業開始 1月　事業完了 3月　地球温暖化対策啓発動画作成完了

公民連携の視点		
公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
公民連携の視点	検討内容	・市内バイオマス発電所と連携した脱炭素事業

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		19		975		0
		役務費		0		0		0
		委託料		698		16,678		8,844
		使用料及び賃借料		0		10		10
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			717		17,663		8,854
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		9,072		8,080
		うち基金繰入金		0		0		1,307
		一般財源		717		8,591		774
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.20	9,452	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		690		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,097		10,142		13,167
総事業費 a+b				8,814		27,805		22,021

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和12年度	
温室効果ガス削減率（平成25年度比）	大東市地球温暖化対策実行計画	48%	62%削減	大東市地球温暖化対策実行計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%	目標	90	90	90
			100		実績	81.4	93.5	88.4
	指標の定義	各職場等から提出される省エネ取組計画の目標達成率						
指標②	公共施設への太陽光発電導入調査	成果	令和6年度	箇所	目標	－	－	10
			10		実績	－	－	14
	指標の定義	公共施設への太陽光発電設備導入に関する調査						
指標③	市民・事業者向け温暖化対策セミナー	活動	令和12年度	回	目標	－	－	1
			1		実績	－	－	0
	指標の定義	市民・事業者への啓発						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	・補助金を活用し、市内14施設に太陽光発電設備の導入可能性調査を行うことができた。 ・エコ責任者研修にて職場における省エネ行動や施設等の脱炭素化の認識を共有できた。 ・事業者向け地球温暖化対策啓発動画を作成し、市Youtubeへ投稿を行った。 今後は、セミナーなどの場で参加者に脱炭素に係る取組や動画を活用した啓発活動を進めていく必要がある。また、市民に向けた効果的な地球温暖化対策の取組を検討していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	物価高騰対策事業（省エネ家電買い替え支援事業）

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目			総合戦略	
会計	01	一般会計		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
款	04	衛生費		
項	01	保健衛生費		
目	05	環境政策費	分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画
事業	0102	物価高騰対策事業（省エネ家電買い替え支援事業）		
分類	Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					

２．内容

事業概要（全体）	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン等への買い換えを支援するため、これら購入費用の一部を補助するとともに、環境に配慮した省エネ家電製品の導入を促進することにより、本市地球温暖化対策や熱中症対策を推進するもの	事業概要（今年度）	①交付金を充当する経費内容 個人補助金　26,250千円 業務委託料　6,063千円 ②積算の根拠 個人補助金：一件あたり補助額 平均25,000円×1,050件 ③事業の対象 エネルギー消費性能に優れた家電製品（エアコン、冷蔵庫）を購入した市民
スケジュール（全体）	事業者の選定（令和7年3月） 補助金の申請受付期間（令和7年6月～8月）	スケジュール（今年度）	事業者の選定（令和7年3月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市内家電量販店と連携した補助金交付事業

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		0
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.20	1,648
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		1,756
総事業費 a+b				0		0		1,756

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	補助金利用総額	成果	令和7年度	%	目標	－	－	0
			100		実績	－	－	0
	指標の定義	省エネ家電買換え補助金の執行率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は事業を実施する為の事業者を選定したほか、補助制度設計の検討及び情報収集を行い令和7年度実施に向けた準備を行った。 また、補助金の交付条件を市内家電量販店での購入に限る制度にすることで、市内の産業経済の発展にも寄与する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	減量化・資源化推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費	分野別計画	大東市一般廃棄物処理基本計画
	事業	0100	減量化・資源化推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○			○	

２．内容

事業概要（全体）	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る。	事業概要（今年度）	家庭や事業所からの一般廃棄物の減量化・資源化を推進した。 ①再生資源集団回収奨励金交付事業 ②樹木資源化事業
スケジュール（全体）	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和元年度に対して令和12年度には、ごみ排出量を24%減とし、25%の資源化率を目標とする。	スケジュール（今年度）	①7・1月：再生資源集団回収奨励金を交付 ②随時：公共施設から排出される樹木等をチップ・堆肥化

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ごみの減量化・再資源化の取組としては、民間業者と協定を締結し、現在、小型家電、家電リサイクル法対象4品目及び廃食用油リサイクルを実施しており、ごみの減量化・資源化により、市のごみ処理経費を削減し、公的負担の軽減を図る。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		6,639		5,976		5,651
		旅費		0		0		0
		需用費		20		30		25
		役務費		0		0		0
		委託料		4,421		3,439		3,055
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		105		158		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			11,185		9,603		8,731
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		11,185		9,603		8,731
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	1.00	4,136	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		157		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,565		8,452		8,778
総事業費 a+b				17,750		18,055		17,509

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	資源化率	成果	令和12年度	%	目標	17.6	18.4	19.2
			25		実績	17.0	17.2	16.8
	指標の定義	ごみ発生量に対する資源化率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	本市では、令和6年3月に「大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、市民、事業所、行政（市）が3者一体となって、ごみの減量化、資源化に係る取組みを進めているところである。エコ意識の高まりを受け、ごみの発生量は減少傾向であり、引き続き、リサイクルに関する啓発等、ごみの減量化、資源化を推進していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	環境美化推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
款	04	衛生費			
項	02	清掃費			
目	04	環境保全費	分野別計画		大東市環境基本計画
事業	0100	環境美化推進事業			大東市一般廃棄物処理基本計画
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○		○	○		○	

２．内容

事業概要（全体）	市民、事業者、市の三者が協働し地域美化一斉清掃等の環境保全活動に取り組む。 【実施期間】 令和4年度～令和10年度	事業概要（今年度）	各自治区等による地域美化一斉清掃を支援。
スケジュール（全体）	将来的な地域美化一斉清掃の実施方法等の検討を行う。	スケジュール（今年度）	4月から6月に各自治区等が中心となり地域美化一斉清掃を実施。 ・コンテナの設置 ・各自治区等への清掃物品の配布

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業における地域美化一斉清掃は、市と自治会との取り組みである。ごみを集積するコンテナの運搬業務や、処理困難物の処理業務は民間業者に委託しているが、公民連携する内容は特に見当たらない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		7		0
		旅費		142		126		124
		需用費		1,718		1,447		1,392
		役務費		557		615		608
		委託料		3,193		3,843		3,928
		使用料及び賃借料		1,361		1,392		1,432
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		34		460		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			7,005		7,890		7,484
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,005		7,890		7,484
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,148	2.50	19,693	2.50	20,595
		再任用職員(人・千円)	1.00	4,136	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	5.00	9,560	4.00	8,024	4.00	10,096
		退職手当引当金繰入額		1,046		1,438		1,350
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			29,890		29,155		32,041
総事業費 a+b				36,895		37,045		39,525

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	地域美化一斉清掃実施団体数	成果	令和10年度	団体	目標	90	90	90
			90		実績	86	84	84
	指標の定義	地域美化一斉清掃に参加する自治会と事業所の数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「地域美化一斉清掃」を地域住民、地域企業との協働で進めていくため、自治会だけではなく、地域企業、団体の参加促進を引き続き図っていく。本市では長年、各地域が主体となって「地域美化一斉清掃」を行ってきたが、近隣との繋がりが希薄化してきている中、次世代の担い手にいかに引き継いでいくかが課題となっている。また、技能労務職員の減少等に伴い、実施時期の分散化等実施方法の見直しに係る検討を行っていく必要がある。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	人権啓発推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市人権行政基本方針
	事業	0112	人権啓発推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○						○	○	

２．内容

事業概要（全体）	あらゆる人権問題の解決を目指し、市民啓発をより効果的に推進する。	事業概要（今年度）	・人権啓発推進関連事業 ・憲法・人権週間記念関連事業 ・人権啓発講座学習関連事業 ・啓発冊子の作成　など の幅広い事業を実施していき、人権意識の醸成を図った。 ・本市が事務局を担う人権啓発団体である「人権啓発ネットワーク大東」と協働し、人権啓発を行うとともに、人権意識高揚に向けて学んだ知識等を地域・職場・家庭などで積極的に発信を行う人材の育成を行った。
スケジュール（全体）	・人権啓発事業の実施 随時　人権啓発冊子の発行	スケジュール（今年度）	5月　人権パネル展・憲法週間記念のつどい 6月　市民・会員交流フィールドワーク 7～2月　地域集会 10～11月　市民じんけん講座 11月　人権週間街頭啓発 12月　人権週間記念のつどい 2～3月　ステップアップ講座 2月　ヒューマンコンサート 3月　人権啓発冊子全戸配布

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市民啓発の推進及び人権意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して人権啓発、人材の育成に取り組んでいる。また、地域集会では、人権テーマについて、人権擁護委員等に座長を担っていただき、参加者と意見交換を行うことで地域の人権課題の解決や人権意識高揚を行っている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		271		387		1,038
		旅費		69		11		70
		需用費		1,142		1,119		1,458
		役務費		455		301		535
		委託料		1,989		1,420		1,350
		使用料及び賃借料		666		702		912
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		344		207		306
		負担金補助及び交付金		499		514		500
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,435		4,661		6,169
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		816		857		758
		市債		0		0		0
		その他		493		0		0
		うち基金繰入金		493		0		0
		一般財源		4,126		3,804		5,411
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.40	10,604	1.40	11,028	1.40	11,533
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	574	0.30	602	0.30	757
		退職手当引当金繰入額		732		805		756
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			11,910		12,435		13,046
総事業費 a+b				17,345		17,096		19,215

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	82.8	86.5	86.3
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	事業実施数	活動	令和6年度	件	目標	－	－	10
			10		実績	8	10	10
	指標の定義	人権啓発に関する事業の実施数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	憲法週間記念のつどい・人権週間記念のつどいについては1,000名前後の方にご参加いただき、多くの方に啓発活動を行った。 また、新たな取り組みとして人権啓発ネットワーク大東及び大阪産業大学の学生と協働でヒューマンコンサートを企画・運営を行うことで若者視点での人権啓発を行った。 来年度についても市民協働で人権啓発活動を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	非核平和事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0114	非核平和事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○						○	○	

２．内容

事業概要（全体）	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業を行うことにより、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。	事業概要（今年度）	・親と子で平和を考えるつどい 　アニメ映画や非核平和事業参加者の報告を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。 ・平和バスツアー 　小学4年生から小学6年生を対象に、ピースおおさかを見学することにより、戦争・平和・いのちについて考える機会として実施。 ・平和なまち絵画コンテスト 　6歳から15歳を対象に、平和なまちについて絵画を描くことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会として実施。 ・非核平和事業啓発映画会 　主に成人層を対象に、戦争に関する映画上映を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。
スケジュール（全体）	平和に関する啓発事業の実施	スケジュール（今年度）	4～11月　平和なまち絵画コンテスト（周知・募集・審査・表彰） 7月　平和啓発事業啓発映画上映会 8月　平和バスツアー 10月　親と子で平和を考えるつどい 10月　平和なまち絵画展

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業実施により、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。市民啓発の推進及び意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して啓発、人材の育成に取り組んでいる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		28		28		28
		旅費		0		0		0
		需用費		83		65		72
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		376		380		320
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		30		60		60
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			517		533		480
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		517		533		480
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,030	0.40	3,151	0.40	3,295
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.10	201	0.10	252
		退職手当引当金繰入額		209		230		216
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,430		3,582		3,763
総事業費 a+b				3,947		4,115		4,243

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	82	86	84
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	事業実施数	活動	令和6年度	件	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義	非核平和に関する事業の実施数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	平和なまち絵画展について、PR活動を強化し、応募作品数が41作品から248作品と大幅に増加し、多くの方に平和について考えるきっかけとなった。 来年度は、中学生についても応募いただけるように中学校に働きかけを行う。 戦争を体験していない世代が増え、戦争体験を語れる人は少なくなるなか、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるきっかけとなるため、継続的に事業を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	男女共同参画推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市男女共同参画社会行動計画
	事業	0116	男女共同参画推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	令和6年3月策定した第4次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）に基づき、性別に関わらず誰もが意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築するため、男女共同参画意識の啓発や、エンパワーメント支援、人材育成など、各種施策を実施していく。	事業概要（今年度）	・女性の人材育成や男性のエンパワーメント支援など、女性活躍や男女共同参画の推進を目指し講座等の事業を実施した。 ・若者で増加しているデートDVを防止するため、市内中学校でデートDV防止教室を実施した。 ・女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性の相談業務の充実を図った。
スケジュール（全体）	・男女共同参画社会の実現のための各種事業の実施（啓発・相談等）	スケジュール（今年度）	6月　男女共同参画週間の啓発 11月　カラフルフェスタ（大東市男女共同参画推進条例記念事業） 女性に対する暴力をなくす運動期間の啓発（パープルライトアップ） 通年　デートDV防止教室（市内中学校） 女性活躍推進のための人材育成に係る講座 男女共同参画推進講座　他随時実施

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	男女共同参画ルームの管理運営や相談業務は、民間のノウハウを活用することで財政的な負担を減らしつつ効果的に対応している。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		543		526		386
		旅費		0		18		139
		需用費		49		126		92
		役務費		74		73		69
		委託料		3,211		2,908		1,424
		使用料及び賃借料		78		299		317
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,955		3,950		2,427
	財源内訳	国庫支出金		0		0		50
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		74		72		68
		うち基金繰入金		74		72		68
		一般財源		3,881		3,878		2,309
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.86	14,088	2.00	15,754	2.00	16,476
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.00	2,524
		退職手当引当金繰入額		973		1,150		1,080
		その他		0		329		0
	人件費計（千円） b			15,061		17,233		20,080
総事業費 a+b				19,016		21,183		22,507

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年度	令和9年度	
「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	第４次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）	女性75.7% 男性68.4%	男女共70%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	啓発事業の実施	活動	令和6年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	9	9	9
	指標の定義	大東市男女共同参画社会行動計画に基づく事業の実施件数						
指標②	参加者の満足度	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	94	94	96
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	男女共同参画意識の醸成、女性活躍推進に繋がる映画会や講座など、様々なイベントを実施することができた。いずれの事業においても多数の参加者があり、趣旨に一定の理解を示し「気づき」があったとの感想を得た。また、講座テーマとして取り上げにくい男女共同参画課題については、他の講座やイベント時に啓発する他、ＳＮＳ等での発信など様々な手法で、今後も男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	社会福祉協議会関係助成事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0100	社会福祉協議会関係助成事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う。	事業概要（今年度）	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図った。
スケジュール（全体）	・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業　他	スケジュール（今年度）	・献血（通年） ・小地域ネットワーク活動（通年） ・お茶のみ休憩所の運営（通年） ・ボランティアセンターの運営（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図ることで、地域価値を向上させる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,208		2,208		2,208
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		48,207		48,173		48,053
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			50,415		50,381		50,261
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		8,848		8,900		9,466
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		41,567		41,481		40,795
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01	76	0.01	79	0.01	82
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		5		6		5
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			81		85		87
総事業費 a+b				50,496		50,466		50,348

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	令和6年度	%	目標	20	20	20
			20		実績	－	33.6	－
	指標の定義	（地域福祉計画　社協の役割の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による知らない人の割合						
指標②	小地域ネットワーク活動への参加経験割合	成果	令和6年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	－	2.9	－
	指標の定義	（地域福祉計画　地域活動拠点の整備・充実の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による市民参加割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	地域福祉の向上を社会福祉協議会と連携して行うことができた。今後も地域福祉活動のさらなる充実を図るため、継続して連携を行う。また、引き続き社会福祉協議会の活動を周知し、小地域ネットワーク活動への参加や社会福祉活動の推進を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	03	民生費			
項	02	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画
事業	0101	コミュニティソーシャルワーカー配置事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する。	事業概要（今年度）	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行った。
スケジュール（全体）	・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行	スケジュール（今年度）	・コミュニティソーシャルワーカー協議会（月に1回） ・CSW・SSW交流会の開催（年に3回）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	障害者分野、地域福祉分野、高齢者分野及び人権分野等に強みのある組織に業務委託し、各々のCSWが個別に活動するのみではなく、それぞれの分野に強みのある組織に相談等をしながら活動を行っている。CSWの活動には複合的な相談等もあるため、このような体制を維持できるのであれば、公民連携手法の導入が可能である。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		46,764		47,264		47,264
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			46,764		47,264		47,264
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		22,356		21,885		24,333
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		24,408		25,379		22,931
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01	76	0.01	79	0.01	82
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		5		6		5
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			81		85		87
総事業費 a+b				46,845		47,349		47,351

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	成果	令和6年度	件	目標	6,000	6,000	6,000
			6,000		実績	4,514	5,073	5,076
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーに相談された相談件数						
指標②	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	令和6年度	件	目標	8	8	8
			8		実績	8	8	8
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーを配置する相談支援センターの設置箇所数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は令和5年度に比べ相談件数が若干増加し、より地域の要援護者等の支援基盤づくりを向上させ、支援者への見守りや相談等が行えた。地域により課題が異なることやより複合的な相談が増加傾向にあることを踏まえ、包括的かつ寄り添った支援が必要となることが考えられる。支援の質の向上及び他の支援者との連携を深めることを目的に、令和7年度はケース報告会やスクールソーシャルワーカーと担当地区ごとの交流を行う。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	生活困窮者自立支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0103	生活困窮者自立支援事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月より、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、就労支援、その他の支援を実施する。 【実施期間】 ・自立相談支援事業（平成27年4月～） ・住居確保給付金の支給（平成27年4月～） ・大東市就労支援事業（平成27年12月～） ・大東市若者等自立サポート事業（平成27年11月～） ・大東市家計改善支援事業（平成29年4月～） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（令和3年9月～） ・生活困窮者支援等の地域づくり事業（RiBBON）（令和6年4月～）	事業概要（今年度）	生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた支援計画（プラン）を策定し、継続的・包括的な支援を行った。 若者のひきこもり支援機関「大東市若者等自立サポートセンター」と中高年のひきこもり支援機関「セーフティネットワークおおさか」が連携し、ひきこもり状態にある方やその家族に対し個々の状態に応じた総合的・包括的なひきこもり支援を行った。 生活困窮者支援等の地域づくり事業として空き家を活用した地域の活動拠点「RiBBON」を実施した。
スケジュール（全体）	・自立相談支援事業の実施（随時） ・住居確保給付金の支給（随時） ・大東市総合就労支援事業の実施（随時） ・大東市若者等自立サポート事業の実施（随時） ・大東市家計改善支援事業の実施（随時） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（随時） ・生活困窮者支援等の地域づくり事業（RiBBON）（随時）	スケジュール（今年度）	・月2回、生活困窮者支援調整会議の開催（随時） ・自立相談支援事業・大東市総合就労支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業の事業報告会（毎月） ・大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修会及び厚生労働省近畿ブロック別研修会等の参加（随時）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	生活困窮者自立支援制度の目指す目標は、生活困窮者の自立の促進を図ることにあり、民間の専門性の高い、効果的かつ効率的な生活困窮者支援を実施するために、公民連携の手法を積極的に活用することが想定される。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		8		61		38
		役務費		0		0		0
		委託料		44,798		45,870		45,989
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		9,000
		扶助費		4,368		2,371		1,709
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		4,244		2,512		0
	事業費計（千円） a			53,418		50,814		56,736
	財源内訳	国庫支出金		26,879		29,003		41,704
		府支出金		7,020		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		19,519		21,811		15,032
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.60	4,726	0.60	4,943
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	1.00	1,912	1.00	2,006	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		345		324
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,961		7,077		5,267
総事業費 a+b				59,379		57,891		62,003

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	自立支援計画（プラン）の策定件数	活動	令和6年度	件	目標	96	96	96
			96		実績	59	81	129
	指標の定義	相談者と相談支援員の協働により目標や支援内容をプランとして策定する1年間の件数						
指標②	就職率（初回相談から3カ月以内）	成果	令和6年度	%	目標	60	60	60
			60		実績	69.9	85.1	63.3
	指標の定義	1年間、就労支援した対象者のうち、初回相談から3か月以内に就職した割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は、自立支援計画の策定件数が大幅に増加した。一方で、就職率は減少したが目標値は達成した。複合的な課題を抱える生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた寄り添った生活困窮者支援を行えたと言える。厳しい雇用環境による高齢者の就労の場の乏しさや制度の狭間（グレーゾーン）の支援等が課題となるため、今後も包括的かつ寄り添った生活困窮者支援の実施に向けて庁内外の多様な分野と連携を進めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	重層的支援体制整備事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0117	重層的支援体制整備事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	社会福祉法第106条に基づき、既存の高齢、障害、子ども、生活困窮の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するための施策である重層的支援体制整備事業（「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」）の実施に向けた移行準備や中核を担う役割を果たす多機関協働事業等の取組みを実施するもの。 【実施期間】 ・重層的支援体制整備事業実施に向けての実態調査（令和6年度） ・多機関協働事業等（令和6年度以降）	事業概要（今年度）	重層的支援体制整備事業の実施に向けて、令和6年度より移行準備事業（多機関協働事業等）を実施した。 本市の福祉現場の実態や福祉サービスの現状、関係機関等との連携状況等を把握するために実態調査を実施した。 庁内検討会又は実務者検討会を毎月1回程度開催し、重層事業のアウトライン、予算の整理等を検討した。 多機関協働事業において、随時、重層的支援会議を開催し、プラン作成や事例全体の調整等、直接的な支援を含めて実施した。 重層的支援体制整備事業の取組や関係機関等の相談窓口、福祉サービス等を地域住民や関係機関等に対して広報活動・普及啓発を実施した。
スケジュール（全体）	・移行準備事業の実施（R6） ・多機関協働事業等の実施（R6以降） ・重層的支援体制整備事業の実施の検討（R7以降）	スケジュール（今年度）	・月1回程度、重層事業検討会（庁内又は実務者）の開催 ・重層的支援会議の開催（随時） ・大阪府重層的支援体制整備事業研修会等の参加（随時） ・重層的支援体制整備事業実施に向けての実態調査の実施

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の整備を目的として、令和6年度に移行準備事業（多機関協働事業等）に取り組む。複合・複雑化した課題に対応する多機関協働の「仕組み」をつくることで、支援機関・支援者の人的負担を減らし、利用者サービスの低下を防ぎ、個々の支援力を引き上げることを目指す。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		10,500
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		10,500
	財源内訳	国庫支出金		0		0		6,300
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		4,200
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.70	5,767
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		378
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		6,145
総事業費 a+b				0		0		16,645

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	プラン作成件数	活動	令和6年度	件	目標	－	－	36
			36		実績	－	－	0
	指標の定義	多機関協働事業における支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランの作成						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	多機関協働事業の相談支援包括化推進員が個別相談を受けながら、既存の高齢・障害・子ども・生活困窮・CSW等の会議に参加し、現状と課題の把握、社会資源の情報収集を行った。また、複合化したケース支援に対して、支援者の同行訪問や面談の同席、カンファレンスの出席など支援者支援を行えたが、プラン作成には至らなかった。令和7年度は包括的な支援体制をどのように整備するか検討を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者地域生活支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0106	障害者地域生活支援事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ○地域生活支援事業 障害者総合支援法に基づき、障害者（児）がその有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、相談支援や移動支援等の各事業を実施した。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する。 ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する。	スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施（通年）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		1,412		1,094		1,180
		旅費		204		205		219
		需用費		201		254		309
		役務費		2,041		1,807		1,875
		委託料		162,802		207,837		181,863
		使用料及び賃借料		390		833		819
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		102		102		102
		扶助費		30,532		30,571		31,199
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		25		25		0
	事業費計（千円） a			197,709		242,728		217,566
	財源内訳	国庫支出金		55,204		50,293		52,591
		府支出金		27,603		24,528		25,040
		市債		0		0		0
		その他		0		48		0
		うち基金繰入金		0		48		0
		一般財源		114,902		167,859		139,935
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	22,722	3.00	23,631	3.00	24,714
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	3,824	2.00	4,012	2.00	5,048
		退職手当引当金繰入額		1,569		1,725		1,620
		その他		2,103		1,954		2,155
	人件費計（千円） b			30,218		31,322		33,537
総事業費 a+b				227,927		274,050		251,103

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	移動支援事業　実利用者数	成果	令和6年度	人	目標	390	400	304
			304		実績	264	299	317
	指標の定義	移動支援事業利用者の実利用者人数						
指標②	相談支援事業所数(地域生活支援事業)	成果	令和6年度	事業所	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義	大東市内相談支援事業所数（地域生活支援事業）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者(児)の日常生活及び社会生活における自立促進に向けて、地域で安心して暮らしながら、社会参加が行えるよう支援を行った。外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した。今後においても、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	福祉事業所製品販売促進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0107	福祉事業所製品販売促進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者による授産製品の販売促進に関する事業を実施することで、障害者の自立及び社会参加の推進を図る。	事業概要（今年度）	本市内の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行った。
スケジュール（全体）	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が製作する製品の販売を促進する。	スケジュール（今年度）	通年　自主製品の情報発信を行うため専用ホームページ内に自主製品を掲載。また、イベント等で製品展示及び販売を行い、自主製品をPR。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託済 障害者の雇用促進、自立を図るため本事業により、製品の販売促進を図ることで、事業所利用者の工賃の向上をめざすものである。 委託先のノウハウを活かした様々なPRにより事業所への新規発注がみられ、事業による販売促進が図られている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		78		588		286
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			78		588		286
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		78		588		286
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				887		1,434		1,164

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
就労継続支援（B型）事業所における工賃平均額（月額）	大東市障害福祉計画	14,647円	19,600円	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	取扱製品数	成果	令和6年度	商品	目標	17	18	18
			18		実績	14	14	17
	指標の定義	専用ホームページ内の商品取扱い数						
指標②	ホームページ年間閲覧回数	成果	令和6年度	回	目標	44,000	50,000	50,000
			50,000		実績	79,847	80,424	100,973
	指標の定義	専用ホームページの年間閲覧回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者が作った自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進が図れた。また、工賃向上に繋がるよう、ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、受注に繋がり、販売の促進に寄与した。今後も取扱製品数の増加及び更なる製品販売の促進を図ることで、事業所利用者の更なる工賃向上をめざす。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者自立支援給付事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0108	障害者自立支援給付事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供した。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する。	スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行った(通年)。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可 公民連携に適した事業ではない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		56		0		0
		役務費		2,558		2,729		2,839
		委託料		80		80		80
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		3,308,443		3,651,566		4,152,473
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		14,847		34		0
	事業費計（千円） a			3,325,984		3,654,409		4,155,392
	財源内訳	国庫支出金		1,641,523		1,846,615		2,117,759
		府支出金		826,007		912,211		1,040,353
		市債		0		0		0
		その他		0		44		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		858,454		895,539		997,280
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	6.00	45,444	6.00	47,262	5.00	41,190
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.00	4,314
		会計年度任用職員(人・千円)	1.00	1,912	1.00	2,006	2.00	5,048
		退職手当引当金繰入額		3,138		3,450		2,700
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			50,494		52,718		53,252
総事業費 a+b				3,376,478		3,707,127		4,208,644

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
福祉施設から一般就労への移行者数	大東市障害福祉計画	39人	42人	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	実支給決定者数	成果	令和6年度	人	目標	1,140	1,200	1,392
			1,392		実績	1,252	1,291	1,378
	指標の定義	障害福祉サービスの支給決定者数						
指標②	共同生活援助利用者数	成果	令和6年度	人	目標	156	162	241
			241		実績	207	241	256
	指標の定義	共同生活援助（グループホーム）の利用者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現を図ることができるよう、障害者(児)の実情に応じたサービスを提供することで、住み慣れた地域での自立生活に繋げることができた。また、障害者(児)の生活の質を向上させ、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた。今後も、必要なサービスの提供に取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいづくり
款	03	民生費			
項	02	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画
事業	0111	障害者が安心できるまちづくり事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	本市障害福祉施策の重要課題である障害者の住まいの場の確保に取り組み、障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築をめざす。	事業概要（今年度）	グループホーム等開設等補助金交付事業 グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場を確保するための取り組みを進めた。
スケジュール（全体）	グループホーム等開設等補助金交付事業 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や増設費及び改修費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。短期入所施設の開設・増設やスプリンクラーの設置についても補助金交付の対象とする。	スケジュール（今年度）	申請により随時実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済であり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		873		939		99
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		510		2,887
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			873		1,449		2,986
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		2,887
		うち基金繰入金		0		0		2,887
		一般財源		873		1,449		99
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,515	0.20	1,575	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		105		115		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,620		1,690		1,756
総事業費 a+b				2,493		3,139		4,742

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	令和6年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	0	1	2
	指標の定義	大東市グループホーム等開設等補助金交付事業の補助活用件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	補助金の利用促進及び重度障害者の受入れに繋げるため、補助対象となる事業所や法人等に対し周知及び補助金利用のアンケート調査を実施した。令和5年度より補助対象とした重度障害者の受入れに必要な「スプリンクラー」の設置について、今年度当該補助の利用があり、重度障害者の受入れ、住まいの場の確保に繋がった。今後も補助対象となる事業所や法人等に積極的に周知等を図り、利用促進に繋げていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	手話施策推進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0112	手話施策推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市こころふれあう手話言語条例に基づき策定した手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす。	事業概要（今年度）	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施した。 ・テレビ電話によるコミュニケーション支援 ・手話への理解及び普及を目的として、市内事業所の従業者等を対象に、ろう者や手話について理解を深めるための啓発事業実施 ・市民が身近に手話に触れる機会として、手話体験講座及び親子手話教室を開催 ・ステップアップ手話講座開催
スケジュール（全体）	H27.11　大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29.3　大東市手話施策推進方針策定 H29.4～　大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。	スケジュール（今年度）	・ステップアップ手話講座（全10回）（9月～1月） ・親子手話教室（9月） ・事業所向け手話啓発事業（10月） ・手話体験講座（全4回）（1月～2月） ・保育所・幼稚園等出前講座（3月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済み。 委託を行っていない事業については、公民連携による事務軽減を行うことが困難であるため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		80		80		80
		旅費		2		0		0
		需用費		0		15		26
		役務費		89		89		89
		委託料		220		220		220
		使用料及び賃借料		13		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		145		0		70
		負担金補助及び交付金		10		10		10
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			559		414		495
	財源内訳	国庫支出金		110		110		64
		府支出金		55		55		32
		市債		0		0		0
		その他		111		0		0
		うち基金繰入金		111		0		0
		一般財源		283		249		399
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.10	201	0.10	252
		退職手当引当金繰入額		157		173		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,620		2,737		2,885
総事業費 a+b				3,179		3,151		3,380

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	ステップアップ手話講座の修了者数	成果	令和6年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	3	14	10
	指標の定義	本市の登録手話通訳者を目指した講座の修了者数						
指標②	大東市登録手話通訳者数	成果	令和6年度	人	目標	19	20	20
			20		実績	19	18	19
	指標の定義	本市の登録手話通訳者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った。手話体験講座・親子手話教室・事業所向け手話啓発事業などを実施し、ろう者や手話についての理解を深めることができた。また、意思疎通支援を推進するため、登録手話通訳者のスキルアップを図ることで体制構築を図った。 今後も引き続き、手話施策推進方針に基づき、手話施策を推進していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0100	子育て支援事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を配布することで、子育てを経済的に支援するとともに、子育て支援サービスを通じて地域と触れ合う機会を生み出し、子育て世帯の孤立を防止する。 ＜子育てガイドブック＞ 子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して暮らすことのできる環境づくりの一環として、子育てガイドブックを作成し、子育て情報の周知を図る。	事業概要（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 登録事業者の新規獲得や、利用できるメニューを増やす等、更なる利用拡大に向けて取り組んだ。 ＜子育てガイドブック＞ 最新の情報を子育て世帯に届けるため、内容の更新を行い、発行した。
スケジュール（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 保護者からの交付申請に基づき、サポート券の交付を行った。 ＜子育てガイドブック＞ 関係部署に内容の見直し、確認を依頼し、最新の情報を掲載した冊子を作成した。	スケジュール（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 随時　サポート券の交付 ＜子育てガイドブック＞ 7月　発行 8月　保育施設等へ配布

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		500		500		655
		役務費		0		0		0
		委託料		13,194		11,880		11,880
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		13,751		13,156		12,438
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			27,445		25,536		24,973
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		500		500		655
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		26,945		25,036		24,318
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,143	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,143		4,227		4,389
総事業費 a+b				28,588		29,763		29,362

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	スマイルサポート券交付率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99	99	99
	指標の定義	出生届を提出した人に対する交付率						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和6年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.2	1.2	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物販に使用できるニコニコ券については、昨年度に引き続き高い利用率であった。今後は、子育て支援サービス等に使用できるワクワク券の利用率の向上に向けて、新たな事業者やサービスの登録に向けて取り組んでいく。当該事業は子育て家庭の経済的な支援施策として保護者から好評を得ているため、今後も継続実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	法人立保育所等整備費補助事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0101	法人立保育所等整備費補助事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 経年劣化により、保育運営に支障があり、補修・改修が必要と認められる改修工事について補助金を交付する。	事業概要（今年度）	経年劣化により、保育運営に支障があり、補修等が必要な改修工事等に対して補助金を交付した。 施設の老朽化が進む、第2聖心保育園・灰塚保育園が実施する大規模改修工事に対して、補助金を交付した。 実施期間：令和6年8月～令和7年3月 財源構成：大規模改修　国(府)1/2　市1/4
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 国・府に対して補助金の申請を実施するとともに、工事を施工する事業者に対して、補助金交付の手続きを行った。	スケジュール（今年度）	6月下旬　大阪府と協議 7月中旬　内示 8月下旬　工事。整備完了次第実績報告に基づき補助金を交付した。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		51,702		0		36,100
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,033		2,262		0
	事業費計（千円） a			52,735		2,262		36,100
	財源内訳	国庫支出金		22,781		0		15,834
		府支出金		18,599		0		8,233
		市債		0		0		0
		その他		0		0		12,033
		うち基金繰入金		0		0		12,033
		一般財源		11,355		2,262		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,515	0.20	1,575	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		105		115		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,620		1,690		1,756
総事業費 a+b				54,355		3,952		37,856

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和6年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和6年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.2	1.2	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は老朽化した施設の修繕に対して交付しており、保育施設等で過ごす子どもたちの安心・安全の環境整備に寄与することができた。 今後も引き続き、必要に応じて事業を実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	児童虐待防止事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0103	児童虐待防止事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に基づき、児童虐待の予防・発見・啓発・研修等必要な対策を実施し、児童の生命・人権を擁護するとともに、虐待の未然防止に努めるものである。	事業概要（今年度）	・虐待防止ネットワークの連携強化 ・実務者や機関のスキルアップ及び連携強化 ・要保護児童等の親に対する支援充実
スケジュール（全体）	・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動	スケジュール（今年度）	・代表者会議（7月） ・進行管理（7、11、3月） ・市民啓発事業（11月） ・親支援プログラム ①グループプログラム（9月～2月） ②個別のプログラム（通年） ・就学児童エンパワメント育成事業（週に1回の開設＋長期休暇） ・困難事案等に係る関係機関の個別ケース検討会議（1月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		890		934		1,006
		旅費		248		530		178
		需用費		1,326		3,646		400
		役務費		281		403		472
		委託料		15,153		3,126		2,482
		使用料及び賃借料		74		82		44
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		353		0		17
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,663		1,034		946
	事業費計（千円） a			19,988		9,755		5,545
	財源内訳	国庫支出金		8,474		3,289		2,625
		府支出金		3,443		2,253		992
		市債		0		0		0
		その他		396		0		0
		うち基金繰入金		396		0		0
		一般財源		7,675		4,213		1,928
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	4.00	30,296	2.70	21,268	2.70	22,243
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	1.00	3,811	0.10	404	1.00	4,314
		会計年度任用職員(人・千円)	5.00	9,560	4.00	8,024	5.00	12,620
		退職手当引当金繰入額		2,092		1,553		1,458
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			45,759		31,249		40,635
総事業費 a+b				65,747		41,004		46,180

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	啓発事業や研修会への参加者	活動	令和6年度	人	目標	100	300	300
			300		実績	98	150	22
	指標の定義	子育て講演会や関係機関向けの研修会等啓発活動への参加人数						
指標②	児童虐待相談対応件数	成果	令和6年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	682	746	719
	指標の定義	大東市と中央子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	虐待相談対応件数はわずかに減少しており、この状況を継続するために、職員の計画的、継続的な人材育成の実行、児童虐待防止に取り組む関係機関職員向け専門講座の実施により、児童虐待防止の強化に努めていく。なお、市民向け啓発講座や関係者向け研修は、大阪府に講座・研修のノウハウを確認し、今後の来場者増加に向けて検討し、多数の出席が見込める事業に取り組んでいく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	広域的保育所等利用事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0107	広域的保育所等利用事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	待機児童解消の取組として、住道駅南側にある「住道駅前送迎保育ステーション」において、委託事業として送迎保育事業を実施し、保育ニーズの需給バランスの均衡を図る。	事業概要（今年度）	ホームページやアプリを活用した事業周知を進め、利用の拡大による待機児童の解消を目指した。
スケジュール（全体）	利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供した。	スケジュール（今年度）	随時　利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供した。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		6,960		6,960		6,996
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			6,960		6,960		6,996
	財源内訳	国庫支出金		3,480		3,480		3,498
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		5		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,475		3,480		3,498
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.10	381	0.10	404	0.10	431
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			381		404		431
総事業費 a+b				7,341		7,364		7,427

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	送迎バスの利用者数	成果	令和6年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	6	5	4
	指標の定義	送迎バスの利用児童数						
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和6年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	平成27年度の事業開始以降、保育受入枠の拡大もあり、平成30年度以降は年度当初の待機児童数ゼロが続いている状況である。今後も引き続き、JR住道駅周辺の保育需要の動向把握に努め、事業の適切なあり方について検討を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域型保育推進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0109	地域型保育推進事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業の従事者として、また、保育施設における保育士の配置要件緩和に対応するため「子育て支援員」の資格が認定された。 「子育て支援員」となるには、国が定めるカリキュラムを履修する必要があることから、受講に必要な費用の一部を市が負担し、これをもって、保育士不足の補強及び入所児童の促進につなげていく。	事業概要（今年度）	公立・民間保育施設で働く無資格の職員や、子育て世代包括支援センターで利用者支援事業に従事する職員に対し、大阪府が実施する合同研修会への参加に取り組んだ。
スケジュール（全体）	受講者からの申請に基づき、受講費用の一部を負担した。	スケジュール（今年度）	5月　市内保育施設等に研修受講希望調査 7～10月　研修実施 11月　修了書を交付

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		175		179		139
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		162		49		0
	事業費計（千円） a			337		228		139
	財源内訳	国庫支出金		87		136		69
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		250		92		70
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				1,146		1,074		1,017

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	受講者数	成果	令和6年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	8	9	7
	指標の定義	大阪府で開催される合同子育て支援員研修の受講者の人数						
指標②	保育所待機児童数(年度当初)	成果	令和6年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	成果指標の目標人数は達成できなかったが、毎年一定数の参加希望があり、保育士の勤務環境の改善につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施していく。本市においては、対象者を市内認可施設に勤務している人に限定しているが、これから保育施設等で働きたい方からの問い合わせもいただくため、受講対象者については今後の検討課題である。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0110	保育士宿舎借り上げ支援事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対して、国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、費用の一部を補助するものである。 ・保育士1人あたり （R1以前からの対象者）月額8万2千円（補助率 国1/2　市1/4　事業者1/4） ・（R2以降からの対象者）月額5万4千円（補助率 国1/2　市1/4　事業者1/4）	事業概要（今年度）	保育所の利用ニーズの増大から、保育士の確保困難が続いており、補助事業の利用を拡大することにより、就業定着を目指した。
スケジュール（全体）	民間保育園等からの申請に基づき、補助金の交付を行った。	スケジュール（今年度）	6・12月　対象施設に交付申込の案内文を送付 3月　実績報告提出依頼 4月　補助金の確定・事業者への支払い

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		10,850		12,078		9,922
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		3,487		1,169		0
	事業費計（千円） a			14,337		13,247		9,922
	財源内訳	国庫支出金		7,227		12,078		6,609
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,110		1,169		3,313
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		157		173		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,429		2,536		2,633
総事業費 a+b				16,766		15,783		12,555

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和6年度	人	目標	30	30	30
			30		実績	31	31	26
	指標の定義	補助金の交付申込みがあった人数						
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和6年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	保育士確保方策の一環として実施している施策であるが、毎年一定数の利用があることから、保育士の定着化に一定の効果があると見込まれるため、今後も継続して事業を実施していく。課題としては、本事業は国が定める要綱に準じて実施しているところであり、保育士として採用されてから一定期間経過すると補助対象から外れてしまうことから、今後は対象外となった保育士の取扱いについての検討が必要である。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子ども食堂支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0111	子ども食堂支援事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	近年、子どもを取り巻く家庭環境が変化しており、家で１人で食事をとる等の環境におかれている子どもの見守りが必要となっている。そのため、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体に対し、開設費や運営費の一部補助をする事業を実施する。	事業概要（今年度）	企業等が実施しているフードドライブと各子ども食堂運営のつなぎを行い、食品ロスの削減を図るとともに、支援を必要としている家庭への支援を昨年度に引き続き実施した。 また、関係団体等と連携しながら、子ども食堂全体の周知を図り、子どもの居場所の確保を実施した。
スケジュール（全体）	R6　従来の補助事業を実施するとともに、フードドライブや関係団体等とも連携しながら、市民への更なる周知を図る。	スケジュール（今年度）	6月　第1回子ども食堂ネットワーク会議の開催 7月　第1回補助対象団体募集の実施 8月　第1回交付決定を通知 11月　第2回子ども食堂ネットワーク会議の開催 12月　第2回補助対象団体募集の実施 1月　第2回交付決定を通知

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業については、収益を目的としたものではなく、親の仕事の都合等で一人で食事をとっている子ども等の居場所づくりを目的とした福祉的な観点で実施する事業のため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費	5		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	997		1,426		1,443	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,002		1,426		1,443	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	1,002		1,425		1,443	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	0		1		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.20	1,575	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.20	382	0.00	0	0.20	505
		退職手当引当金繰入額		157		115		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,811		1,690		3,138
総事業費 a+b				3,813		3,116		4,581

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	団体数	成果	令和6年度	団体	目標	12	12	14
			14		実績	8	14	14
	指標の定義	大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	国全体において子ども食堂のPRに努めていることもあり、子ども食堂への問い合わせが増加した。子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体についても、新たに運営を検討している事業者からの相談が増加してきている。子どもの居場所づくりを醸成する機運を捉え、支援の活性化に取り組んでいく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0113	子育て世代包括支援センター事業（子ども）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から就学期までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。	事業概要（今年度）	・大阪産業大学との共同研究を継続実施するとともに、関係機関と連携し、ネウボランドだいとうの啓発活動を推進した。 ・関係機関と連携し、相談支援を行うとともに、子育てイベントを実施し、子育て家庭の孤立化を防止した。 ・子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図った。
スケジュール（全体）	○相談事業 ・大阪産業大学との共同研究による啓発リーフレットデザイン案の作成 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・ZOOM等を活用したオンライン相談事業の実施	スケジュール（今年度）	○入学前子育て相談事業 6～3月　ネウボラでの入学前子育て相談実施 通年　　オンライン相談・出張相談

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		20		0		0
		旅費		427		387		379
		需用費		7,962		5,808		5,748
		役務費		79		0		0
		委託料		275		11,985		11,621
		使用料及び賃借料		35		39		40
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		438		18
		負担金補助及び交付金		30		6		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,494		993		0
	事業費計（千円） a			10,322		19,656		17,806
	財源内訳	国庫支出金		1,231		6,989		8,800
		府支出金		5,308		7,666		5,612
		市債		0		0		0
		その他		1,976		3,824		0
		うち基金繰入金		1,976		3,824		0
		一般財源		1,807		1,177		3,394
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,302	0.60	4,726	0.60	4,943
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	4.00	7,648	3.60	7,222	4.00	10,096
		退職手当引当金繰入額		366		345		324
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			13,316		12,293		15,363
総事業費 a+b				23,638		31,949		33,169

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	児童人口率	成果	令和8年度	%	目標	17	17	17
			17		実績	14	15	14
	指標の定義	毎年3月31日時点における市の総人口に占める0～17歳の児童人口の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「こども家庭センター」における母子保健と児童福祉の相互連携、及び市内の大学との事業連携推進が、支援の充実につながったと考えている。今後も継続して、関係機関との連携強化に取り組みながら、子育て家庭の支援を実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0114	ひとり親家庭等就労支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○		○			○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	ひとり親家庭の生活基盤の経済的安定性を確立するため、ひとり親家庭等の就労及び就職後の定着等を支援する。	事業概要（今年度）	・求人開拓、就業相談、面接等準備支援、就職後の定着のためのアフターケアの実施
スケジュール（全体）	経常的にひとり親家庭の就労等支援を行う。	スケジュール（今年度）	年度当初　業務委託契約を締結 通年　事業を実施

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入済み

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		9,196		9,273		9,273
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,196		9,273		9,273
	財源内訳	国庫支出金		3,927		3,960		4,266
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		5,269		5,313		5,007
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				10,005		10,119		10,151

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	児童扶養手当受給者のうち、本人所得で全部支給停止者数	成果	令和6年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	127	151	153
	指標の定義	児童扶養手当受給資格世帯の内、児童扶養手当の限度額を上回る所得水準となった世帯数						
指標②	就労支援の相談人数	活動	令和6年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	65	48	59
	指標の定義	年度における委託業務の相談利用人数の合計						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	キャリアカウンセラーによる寄り添い型の支援により、就労及び定着を実現した。潜在的な相談希望者はいると考えられるものの、相談者数の減少が進んでいることから、相談希望者のキャッチアップに向け、様々な機会でPRを推進したい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0116	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○		○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	本市における子ども・子育て支援制度の現状を把握し、課題を整理するとともに、施策の統合的・計画的な方針と取組により、幼児期の教育・保育、子育て支援の量の拡充や質の向上を図ることを目的とした、第3期大東市子ども・子育て支援事業計画を策定する。	事業概要（今年度）	令和7年3月に第3期大東市子ども・子育て支援事業計画を策定した。
スケジュール（全体）	計画期間を令和7年度～11年度の5か年とした、第3期大東市子ども・子育て支援事業計画を令和7年3月に策定した。	スケジュール（今年度）	4～5月　基礎データ収集・整理、量の見込みの算出 6～7月　現行施策・事業の検証 8～10月　骨子案の作成、課題の整理 11～12月　素案の作成 1月　パブリックコメント 3月　印刷・製本

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業計画の策定にあたっては、外部委員の登用により広く子ども子育て支援に係る意見を求めるものであるが、公民連携の手法はこれに馴染まないため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		3,718		2,992
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		3,718		2,992
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		3,718		2,992
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		8,452		8,778
総事業費 a+b				0		12,170		11,770

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	市民ニーズ調査の回収率	活動	令和6年度	%	目標	－	50	50
			50		実績	－	43.87	－
	指標の定義	子育て世帯を対象に実施するニーズ調査の回収率（5年に1回実施）						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和6年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.2	1.2	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和5年度に実施したニーズ調査の結果や、関係部署等との調整、子ども・子育て会議における意見聴収を行うとともに、国の「こども大綱」や「こども基本法」の趣旨に基づき、「第3期大東市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。令和7年度からの5年間は本計画を元に本市の子ども・子育て施策を推進していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て支援情報発信事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	
	事業	0117	子育て支援情報発信事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報をスマートフォンアプリ及びWebポータルサイトにより発信し、子育て不安の解消・軽減を図る。	事業概要（今年度）	関係各課の担当者による調整会議を開催し、利便性の向上に向けて、引き続き機能の追加等に関する検討を行った。
スケジュール（全体）	各課等や施設からの掲載希望に基づき、アプリの更新を行った。	スケジュール（今年度）	5月　システム更新検討会議 6月～12月　システム改修 随時　子育てアプリ調整会議

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	アプリ内に子育て関係の広告を掲載することで歳入を見込むことができるため、広告の募集・掲載に係る事務業務について導入を検討する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,647		1,647		2,070
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,647		1,647		2,070
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,647		1,647		2,069
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,515	0.20	1,575	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		105		115		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,620		1,690		1,756
総事業費 a+b				3,267		3,337		3,826

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	年度内出生者数に対するアプリ導入者の割合	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	69	31	30
	指標の定義	出生届を提出した人のうちアプリをダウンロードした人数の割合						
指標②	アプリのアクセス数	成果	令和6年度	回	目標	100,000	100,000	100,000
			100,000		実績	39,807	15,856	14,361
	指標の定義	アプリにアクセスをした回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	利用者の利便性向上としたシステム改修を定期的に行っていたが、アクセス数が減少傾向にあることから、令和7年2月をもって事業を終了した。 今後は市公式LINE等の情報発信ツールを活用し、引き続き子育て家庭に向けた情報発信を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	幼児教育・保育の無償化事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	02	児童措置費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0100	幼児教育・保育の無償化事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。	事業概要（今年度）	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施した。
スケジュール（全体）	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立の保育所、認定こども園については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する（R2年度～）。	スケジュール（今年度）	・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		78,076		80,692		77,574
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			78,076		80,692		77,574
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		39,038		40,345		38,892
		うち基金繰入金		39,038		40,345		38,892
		一般財源		39,038		40,347		38,682
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		157		173		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,429		2,536		2,633
総事業費 a+b				80,505		83,228		80,207

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	副食費の無償化の実施率	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童に係る副食費の無償化を実施した割合						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和6年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.2	1.2	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	子育て世帯に対する経済的な負担を軽減することを目的とした本事業を実施することで、子育て環境の改善に寄与することができた。 副食費の無償化については市単費であるため、今後も予算確保に努め、補助事業を実施していく。また、国等に国庫補助事業として補助を創設していくことを求めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	こんにちは赤ちゃん事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備
款	04	衛生費			
項	01	保健衛生費			
目	02	予防費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0107	こんにちは赤ちゃん事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める。	事業概要（今年度）	・新生児訪問後の1～3か月の時期に家庭訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討
スケジュール（全体）	・全ての乳児を対象に家庭訪問実施	スケジュール（今年度）	・令和5年1～12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		121		132		131
		需用費		631		574		500
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		124		0
	事業費計（千円） a			752		830		631
	財源内訳	国庫支出金		250		197		422
		府支出金		250		197		100
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		252		436		109
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.00	0	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	5,736	3.00	6,018	3.00	7,572
		退職手当引当金繰入額		52		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,545		6,018		7,572
総事業費 a+b				7,297		6,848		8,203

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	育児困難家庭の把握	成果	令和6年度	%	目標	20	20	20
			20		実績	14	20	22
	指標の定義	訪問した家庭のうち、その後のフォローが必要な家庭の把握率						
指標②	訪問できた件数	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	98.2	98.4	93
	指標の定義	年間出生数における訪問件数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	当該事業を通じて、支援が必要な家庭の早期発見ができており、一定の成果は上がっていると認識している。児童虐待については、新生児期での発生率が依然として高位を占めている現状を鑑み、関係機関との連携を強化し、今後の児童虐待の未然防止に努めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	重度障害者住宅改造事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	06	療育訓練費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0100	重度障害者住宅改造事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する。玄関の段差等ハード面のバリアのために重度障害者が自宅に閉じこもってしまうことで生じる障害の重度化の予防や自宅内や屋外への移動等、日常の自立生活がスムーズに行えるようにするために住宅改造を行う。 住宅改造を行うことで介護者の介護負担の軽減及び重度障害者が住み慣れた地域で安全にいきいきと在宅生活を続けるために必要不可欠な事業である。	事業概要（今年度）	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定した。
スケジュール（全体）	・重度障害者の住宅改造に対して、作業療法士・建築士等からアドバイスを行う。 ・住宅改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る。	スケジュール（今年度）	1年を4期に分け実施 1期目(4月) 2期目(6月) 3期目(9月) 4期目(12月)

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	バリアフリー専門のNPO建築士と連携して本事業に取り組むことで、重度障害者の在宅生活を延伸し、入院や施設入所に係る給付費削減に繋がっている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,683		3,992		2,153
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,683		3,992		2,153
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		3,335		1,076
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,683		657		1,077
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				3,492		4,838		3,031

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	2年経過後の在宅率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	重度障害者住宅改造助成事業を活用して住宅改造を行った人のうち、住宅改造から2年経過後に在宅生活を送っている人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	本事業の利用について、市民、ケアマネジャー等に周知を行ったが、利用者の増加に繋がらなかった。住環境改善のための住宅改造を行うことによって、障害者の日常生活における自立性、安全性の向上や介護者の介護負担の軽減が図ることができ、住み慣れた地域での在宅生活の継続につながった。今後も住宅改造を必要とする方が利用できるよう広報活動の強化を行い、重度障害者の在宅生活の継続および介護者への負担軽減を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域密着型サービス整備事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0100	地域密着型サービス整備事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 第9期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う。 【実施期間】 令和6年度～令和8年度	事業概要（今年度）	・看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所の整備を目指し公募した。 ・介護予防拠点を3か所整備した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 第9期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～6月　介護予防拠点の募集 ・6月～9月　看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募 ・12月　補助金の交付決定（介護予防拠点） ・3月　竣工検査の実施（介護予防拠点）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	第9期大東市総合介護計画に基づき地域密着型サービス事業の整備を図るもので、介護サービス事業者の協力が不可欠ではあるが、補助金の交付が主な内容であり、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		301		14,462		16,117
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			301		14,462		16,117
	財源内訳	国庫支出金		301		4,752		0
		府支出金		0		9,710		16,117
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.13	985	0.13	1,024	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		68		75		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,053		1,099		1,756
総事業費 a+b				1,354		15,561		17,873

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	公募の実施	活動	令和6年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所整備の公募の実施回数						
指標②	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備達成率	成果	令和8年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	67	33	67
	指標の定義	大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	看護小規模多機能型居宅介護事業所は、公募に応じる事業者がなく、整備には至らなかったが、介護予防拠点の整備については、複数の自治会から希望があり、目標を達成することができた。看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に向けて引き続き公募を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいづくり
款	03	民生費			
項	03	老人福祉費			
目	01	老人福祉総務費	分野別計画		大東市総合介護計画
事業	0103	大東市シルバー人材センター補助事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する。	事業概要（今年度）	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実の取組みを支援した。
スケジュール（全体）	高齢者の就業機会を確保するため、大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金を交付するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会や全国シルバー人材センター事業協会に対し賛助会費の支払いを行った。	スケジュール（今年度）	・総会及び理事会への出席(4月～3月) ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い（5月～1月） ・その他シルバー人材センターに関すること

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	高齢者の就業を通じて社会参加や地域貢献を促進し、高齢者の生きがいにもつながる事業であるが、運営補助金の交付が主な内容で、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		16,130		16,130		16,130
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			16,130		16,130		16,130
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		16,130		16,130		16,130
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01	76	0.03	236	0.03	247
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		5		17		16
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			81		253		263
総事業費 a+b				16,211		16,383		16,393

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
主観的な健康感（健康だと感じる人の割合）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	75.7%	86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（65歳以上の市民を対象としたアンケート）

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	運営補助金による事業実施の支援	活動	令和6年度	回	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義	運営補助金の交付						
指標②	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	令和6年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	79.8	80.5	82.4
	指標の定義	会員登録者のうち、就業している会員数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東市シルバー人材センターは、事業所や一般家庭、自治体等に対して就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した。これにより就業希望会員の自立や生きがいに寄与し健康や生活の質の向上につながった。「受託事業の」就業実人数は、目標には達していないものの各年度80%前後と概ね堅調に推移しており、今後も補助金の交付や助言等を通じてシルバー人材センターの取り組みを支援していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	総合介護計画推進事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	05	介護保険特別会計			3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
款	01	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般管理費	分野別計画		大東市総合介護計画
事業	0011	総合介護計画推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市総合介護計画は3年を1期とし、毎年進捗管理を行う。 また、中間年度には高齢者実態把握調査を実施し、最終年度には次期計画を策定する。	事業概要（今年度）	・総合介護計画の進捗管理の実施
スケジュール（全体）	大東市総合介護計画について、3年を1期とし策定する。	スケジュール（今年度）	・令和5年度の実績評価、進捗管理 ・総合介護計画運営協議会を開催（1月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市総合介護計画に基づき各事業の進捗管理を行うものであるが、公民連携手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		3		10		3
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,420		3,300		0
		使用料及び賃借料		8		8		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,431		3,318		3
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,431		3,318		3
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,059	1.50	11,816	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		418		863		270
		その他		84		373		0
	人件費計（千円） b			6,561		13,052		4,389
総事業費 a+b				8,992		16,370		4,392

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	総合介護計画の基本目標に基づく各種事業の進捗管理	活動	令和6年度	回	目標	2	2	2
			2		実績	2	2	1
	指標の定義	計画に記載の各事業の進捗状況を管理する						
指標②	総合介護計画に位置付けられている目標値の達成割合	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	70	70.7	集計中
	指標の定義	計画に記載の各事業の目標を達成している事業の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	総合介護計画運営協議会を開催し、現計画の進捗状況確認することで、次期計画策定に向けたサービス必要量の算出等にかかる現段階での傾向を把握した。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（介護保険任意）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	05	介護保険特別会計		該当なし	
款	09	地域支援事業費			
項	01	地域支援事業費			
目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画	
事業	0011	地域支援事業（介護保険任意）			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	利用者に対する適切な介護サービスを提供するため、介護給付適正化の主要3事業を軸に推進するとともに、併せて介護サービス事業者との連携を図る。 【財源構成】 ・介護保険料 23.0% ・国費　38.5% ・府費　19.25% ・一般会計繰入金　19.25%	事業概要（今年度）	・介護給付適正化に関する主要3事業の実施 ・介護サービス事業者との幹事会の開催等 ・介護サービス相談員による施設等での介護サービス利用者への相談を実施
スケジュール（全体）	・介護給付適正化に関する主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検（住宅改修や福祉用具実態調査を包含）、医療情報との突合・縦覧点検）の実施 ・介護サービス事業者連絡会の幹事会、研修会等の実施 ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談の実施及び新規の介護サービス相談員の募集	スケジュール（今年度）	・ケアプラン点検（通年） ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査（通年） ・介護サービス事業者との幹事会の開催等（年6回） ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談（月1回程度） ・介護サービス相談員の新規の登録者（研修受講を含む）を募集（年1回）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	介護給付適正化事業を進めていくにあたっては、保険者である行政が主体となって実施する手法が、最大限の取り組み効果を発揮することができると考えられるため。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		45
		旅費		0		0		180
		需用費		27		36		6
		役務費		2,328		2,373		30
		委託料		2,704		3,078		2,229
		使用料及び賃借料		0		42		70
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		12		171		0
		負担金補助及び交付金		0		0		89
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,071		5,700		2,649
	財源内訳	国庫支出金		1,952		2,193		1,019
		府支出金		976		1,097		509
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,143		2,410		1,121
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.90	3,430	0.90	3,638	0.90	3,883
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.60	1,204	0.90	2,272
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			7,670		9,069		10,544
総事業費 a+b				12,741		14,769		13,193

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
介護給付適正化に関する主要3事業の実施	第9期大東市総合介護計画	100%	100%	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	ケアプラン点検	活動	令和8年度	件	目標	250	250	400
			500		実績	233	456	647
	指標の定義	市職員等によるケアプランの点検を行う件数						
指標②	不適切な介護サービス件数	成果	令和8年度	件	目標	20件以下	20件以下	20件以下
			20件以下		実績	7	10	19
	指標の定義	主要３事業の着実な取組みによって、利用者に対する不適切な介護サービスを軽減させる件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	介護給付適正化に関する上記指標①「ケアプラン点検」等の主要3事業を着実に実施することにより、介護給付に係る適正な運営につなげることができた。引き続き、主要3事業に取組み、各事業の精査を行い、費用対効果等を鑑みながら、適切な介護給付適正化事業を推進していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・介護予防）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	05	介護保険特別会計			3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
款	09	地域支援事業費			
項	01	地域支援事業費			
目	01	地域支援事業費	分野別計画		大東市総合介護計画
事業	0014	地域支援事業（高齢支援・介護予防）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。 地域支援事業交付金を財源とする事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　25.0%　　国庫支出金　48.0% 府支出金　12.5%　　府支出金　12.5% 市　12.5%　　市　12.5% 1号保険料　23.0%　　2号保険料　27.0% 2号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進した。
スケジュール（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。	スケジュール（今年度）	・11月　大東元気でまっせ交流会の開催 ・通年　大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援 介護予防相談会の実施 自立支援に資するケアマネジメントの推進 大東市通いの場への移送支援事業の実施 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 大東市地域リハビリテーション活動支援事業の実施

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間と協働することにより、住民主体の介護予防を推進し、その結果、介護給付費抑制効果に繋がっている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		132		92		0
		旅費		0		0		7
		需用費		67		169		1,441
		役務費		211		227		197
		委託料		31,505		43,051		79,034
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		404		0
		負担金補助及び交付金		55,329		48,220		40,880
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			87,244		92,163		121,559
	財源内訳	国庫支出金		21,811		23,040		30,390
		府支出金		10,905		11,520		15,195
		市債		0		0		0
		その他		23,555		24,883		32,821
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		30,973		32,720		43,153
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.50	18,935	2.50	19,693	3.00	24,714
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,308		1,438		1,620
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			20,243		21,131		26,334
総事業費 a+b				107,487		113,294		147,893

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	大東元気でまっせ体操継続団体数	成果	令和6年度	団体	目標	173	188	154
			154		実績	134	145	142
	指標の定義	基準日3月31日時点の大東元気でまっせ体操の継続団体数						
指標②	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	令和6年度	人	目標	3,168	3,348	2,400
			2,400		実績	2,175	2,334	2,293
	指標の定義	4月1日から3月31日までに大東元気でまっせ体操の会場に参加した実人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東元気でまっせ体操の継続不可団体の精査を行い、142グループとなった。相談会や交流会、研修会の実施により、介護予防の必要性を伝えることができた。また、地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、高齢者の自立支援及び介護予防の強化を図ることができた。他事業との併用が有効であるため、今後も各事業と連携し、効果的に実施していくために、事業の周知を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・包括）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	05	介護保険特別会計			3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
款	09	地域支援事業費			
項	01	地域支援事業費			
目	01	地域支援事業費	分野別計画		大東市総合介護計画
事業	0015	地域支援事業（高齢支援・包括）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うと共に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　38.50%　　国庫支出金　61.50% 府支出金　19.25%　　府支出金　19.25% 市　19.25%　　市　19.25% １号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	・地域包括支援センターを中核機関として、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援した。 ・市域を担当する第1層生活支援コーディネーターと、小地域を担当する第2層生活支援コーディネーターが連携を図り、地域住民の健康寿命の延伸や地域活動の活性化を目的としたイベントや、地域課題の解決やニーズの充足を目的とした新たな生活支援の実施を目的に、住民や民間企業、NPO法人等の様々な主体と共同する体制を構築した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 ・地域包括ケアシステムの構築 ・地域包括支援センターが実施する事業の強化・拡充	スケジュール（今年度）	・地域包括支援センター運営業務を委託する法人の選定を公募型プロポーザル方式で実施した ・地域包括支援センター内での連携・応援体制の強化、個別支援の充実を図った(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進を拡充させた(通年) ・第1層生活支援コーディネーターが主体となって、高齢者の生活支援に関する協議体を3月に開催、様々な主体との共同による新たな取組みの立案を実施した ・セカンドライフの充実、健康寿命の延伸、地域活動の活性化を目的とする各種イベントを第1層・第2層生活支援コーディネーターによる対象や規模・時間等を変えて開催した(通年)

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間と協働することにより、市職員の人員削減効果が発揮されている。また、要介護になる前から支援に関わることで介護予防効果が発揮されており、認知症や虐待の早期発見、早期対応につながっている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		19
		旅費		0		53		52
		需用費		0		0		7
		役務費		914		941		916
		委託料		135,798		139,644		181,974
		使用料及び賃借料		9,040		4,844		3,104
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			145,752		145,482		186,072
	財源内訳	国庫支出金		56,113		56,024		71,638
		府支出金		28,057		28,012		35,819
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		61,582		61,446		78,615
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.30	602	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		77		39		0
	人件費計（千円） b			12,223		13,320		13,167
総事業費 a+b				157,975		158,802		199,239

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	新規総合相談件数	成果	令和6年度	1,450	件	目標	2,970	3,050	1,450
						実績	1,586	1,578	1,702
	指標の定義	当該年度内の新規総合相談件数							
指標②	入院時情報連携加算退院・退所加算取得件数（要支援・総合事業）	成果	令和6年度	60	件	目標	210	220	60
						実績	48	41	26
	指標の定義	当該年度内の加算の取得件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話化を推進し、基幹型に4エリア（東・西・南・北）の職員が集結することで職員間の効率的な情報共有が促進され、相談支援体制を強化することができた。さらに高齢介護室、市民体育館、三箇高齢者交流センターにもテレビ電話を設置し、相談支援体制及び地域包括支援センターの機能強化を図ることができた。今後も高齢者にとって利便性の高い場所に設置し、相談支援体制の拡充を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・任意）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
	会計	05	介護保険特別会計		
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0016	地域支援事業（高齢支援・任意）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う。地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　38.50%　　国庫支出金　61.50% 府支出金　19.25%　　府支出金　19.25% 市　19.25%　　市　19.25% 1号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	高齢者の権利擁護の為、成年後見制度の利用支援や、あんしん・通報システム等の利用を促進した。
スケジュール（全体）	・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス ・見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり ・その他権利擁護事業の実施	スケジュール（今年度）	・認知症サポーター養成講座の実施(通年) ・住宅改修利用促進事業の実施(通年) ・安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握(10～12月) ・その他権利擁護事業の実施(通年)

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	見守り推進事業の拡充を図るため様々な企業等と繋がることで、見守り体制を強化していく。民間企業と連携を図ることで早期発見につながると期待できる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		288		0
		旅費		50		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		41		42		45
		委託料		14,756		18,996		20,668
		使用料及び賃借料		80		80		80
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		6		8
		扶助費		7		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			14,934		19,412		20,801
	財源内訳	国庫支出金		5,739		7,472		8,008
		府支出金		2,868		3,736		4,004
		市債		0		0		0
		その他		27		31		31
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		6,300		8,173		8,758
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	1.00	3,811	1.00	4,042	1.00	4,314
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			7,860		8,269		8,703
総事業費 a+b				22,794		27,681		29,504

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	認知症サポーター数（累積）	成果	令和6年度	人	目標	7,900	8,600	10,400
			10,400		実績	9,020	9,920	10,871
	指標の定義	基準日3月31日時点の認知症サポーター養成講座受講者数（累積）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、令和5年度より小学校で認知症サポーター養成講座を開催するなどし、対象を拡大して実施することができた。しかし、地域で活躍する認知症サポーターの育成が困難であり、伸び悩んでいる状況である。今後も受講者の増加および認知症サポーターの育成を図り、見守り体制の構築を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢政策・介護予防）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
	会計	05	介護保険特別会計		3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0018	地域支援事業（高齢政策・介護予防）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することができる介護予防活動の地域展開を目指す。【介護予防普及啓発事業　地域介護予防活動支援事業】 【財源構成】 国庫支出金　25.0% 府支出金　12.5% 市　12.5% 1号保険料　23.0% 2号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢介護室所管の老人施設において開催する事業を通じ、高齢者の介護予防を推進した。
スケジュール（全体）	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの推進を図る。	スケジュール（今年度）	諸福老人福祉センター 【健康講座】 【卓球教室】 野崎老人憩の家 【体幹トレーニング講座】【健康体操講座】 【ミックスみゅーじっく体操講座】 【美姿勢で歩く！ノルディック・ウォーク＆エクササイズ講座】 【自力整体講座】【椅子リラク楽体操講座】 【心と体をほぐす気功と太極拳講座】 【リラックスチェアヨガ講座～「手当て」のチカラ～】 【姿勢リセットピラティス講座～体をスッキリ元気に！～】

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市内老人福祉施設において介護予防に資するイベントを開催し、介護予防への認識をイベント参加者をはじめとする市内高齢者に広く定着させる事業であり、公民連携の手法にはなじまないが、イベント講師などに民間のもつノウハウを活用する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		10		145		123
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			10		145		123
	財源内訳	国庫支出金		2		36		30
		府支出金		1		18		15
		市債		0		0		0
		その他		3		39		33
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		4		52		45
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.04	303	0.40	3,151	0.45	3,707
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		21		230		243
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			324		3,381		3,950
総事業費 a+b				334		3,526		4,073

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	介護予防に資するイベントの開催回数	活動	令和6年度	回	目標	－	6	30
			30		実績	2	37	19
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの開催回数						
指標②	介護予防に資するイベントの参加者数	成果	令和6年度	人	目標	－	90	300
			300		実績	34	486	356
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	老人福祉センター・老人憩の家において体操講座や卓球教室など介護予防に資する各種イベントを開催した。予算や講師の都合上、諸福老人福祉センターにおける卓球教室の開催回数が減ったため、開催回数・参加者数ともに前年度を下回ったものの、実績は堅調である。今後もイベント等を通じて、高齢者の介護予防活動を推進していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	保険年金課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	
	事業	0104	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定及び大阪府後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、令和5年度より高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を実施する。	事業概要（今年度）	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業のうち、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）について糖尿病性腎症重症化予防の取組を行った。
スケジュール（全体）	医療専門職が、低栄養防止・生活習慣病予防等の重症化予防等に関し、対象者に保健に係る指導を行う。	スケジュール（今年度）	4～ 5月　業者選定 6～10月　対象者抽出 11～ 3月　業者による保健指導 業務委託により業者を選定の上、対象者に対し、保健指導を行った。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	被保険者への保健師による保健指導等であり、公民連携になじまない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		2,286
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		2,286
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		2,286
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		8,778
総事業費 a+b				0		0		11,064

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	新規人工透析者数	成果	令和6年度	人	目標	－	－	前年度より減
			前年度より減		実績	－	－	前年度より増
	指標の定義	新規に人工透析を開始した後期高齢者医療制度の被保険者数						
指標②	保健指導人数	活動	令和6年度	人	目標	－	－	10
			10		実績	－	－	1
	指標の定義	保健指導を受けた後期高齢者医療制度の被保険者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	保健指導の勧奨を行ったが対象者が後期高齢者ということもあり、希望者自体が少なかった。次年度は勧奨案内の対象者数を増やすことで、保健指導希望者を増やすことを目指す。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	各種住民検診事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
款	04	衛生費			
項	01	保健衛生費			
目	02	予防費		分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
事業	0100	各種住民検診事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん(マンモグラフィ)・子宮頸がんをまた、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。	事業概要（今年度）	【今年度の事業計画】 実施にあたっては、市内等の医療機関で受診できるようにする他、集団検診にて保健医療福祉センターや市民会館での実施や協会けんぽ健診へのがん検診実施医療機関情報の提供等、受診しやすい環境を整備した。 令和5年度より5がん検診の自己負担を無料にしたため、満20歳～39歳の女性と満40歳～69歳の男女に対してハガキで受診勧奨。更に、未受診者には再勧奨ハガキを送付し、受診を強化した。今年度満40歳の対象者全員へ「肝炎ウイルス検査」の無料受診ハガキを発送。41歳以上で過去に一度も「肝炎ウイルス検査」を受けたことがない（受検希望）者にも無料受診ハガキを発送した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 ・個別検診は通年で実施。 ・集団検診は日曜検診を中心に実施。	スケジュール（今年度）	【今年度のスケジュール】 ・4月　　「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「無料受診ハガキ」を送付。 ・6月　　事業自体は4月からスタートしている（生年月日を受診時に保険証等で確認）が6月に満40歳～69歳男女と満20歳～39歳の女性にがん検診受診勧奨ハガキを送付。 ・10月～　がん検診未受診者の一部に再勧奨ハガキを発送。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		68		31		35
		旅費		0		211		84
		需用費		1,354		1,408		1,449
		役務費		0		0		6,200
		委託料		81,158		111,059		108,884
		使用料及び賃借料		6		10		21
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		404		0
	事業費計（千円） a			82,586		113,123		116,673
	財源内訳	国庫支出金		0		1,588		1,066
		府支出金		706		1,203		903
		市債		0		0		0
		その他		275		49		56
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		81,605		110,283		114,648
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,331	1.10	8,665	1.10	9,062
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,143	0.30	1,213	0.30	1,294
		会計年度任用職員(人・千円)	0.90	1,721	2.00	4,012	2.00	5,048
		退職手当引当金繰入額		575		633		594
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			11,770		14,523		15,998
総事業費 a+b				94,356		127,646		132,671

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	5がん検診受診者数	成果	令和6年度	人	目標	14,360	14,360	14,360
			14,360		実績	15,185	19,092	19,119
	指標の定義	5がん検診の受診者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	・自己負担無料化及び個別受診勧奨ハガキの送付等の強化により、5がん検診の受診者数は前年度より増加した。令和7年度は胃がん検診の受診間隔が2年に1回になることから、個別受診勧奨で周知し、胃がんの受診率向上を図る。 ・肝炎ウイルス検査は、がん検診の個別勧奨に掲載し、40歳の受診者数が増加した。今後も無料受診ハガキによる個別勧奨を継続する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	健康づくり事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
款	04	衛生費			
項	01	保健衛生費			
目	02	予防費	分野別計画		大東市健康増進計画（健康大東21）
事業	0102	健康づくり事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る。	事業概要（今年度）	・健康に関する知識の普及・啓発 ・禁煙外来の費用助成 ・健康増進計画　市民アンケート調査、作成委員会、パブリックコメントを実施し策定
スケジュール（全体）	・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援 ・健康相談会実施 ・第3次健康増進計画策定（食育推進計画、自殺対策計画含む）	スケジュール（今年度）	・禁煙支援 　禁煙外来費用助成 　健診受診時、妊娠届出時、乳幼児健診時 ・ウォーク 　手帳を配布 　ウォーキングマップの活用 ・市民イベント 　インセンティブを設けて、市民のウォーキング意識を高める ・健康増進計画 　市民アンケート調査、作成委員会、パブリックコメントを実施し策定

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ウォーキングイベント（あるくとmoimoi事業）で民間企業に協賛品等で協力していただき事業を行う。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		61		61		61
		旅費		0		0		0
		需用費		265		208		348
		役務費		187		248		449
		委託料		1,632		1,241		8,580
		使用料及び賃借料		495		521		357
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		48		0		13
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,688		2,279		9,808
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		589		632		1,899
		市債		0		0		0
		その他		1,208		342		1,261
		うち基金繰入金		663		342		162
		一般財源		891		1,305		6,648
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,544	1.20	9,452	1.20	9,886
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.20	808	0.20	863
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		314		690		648
		その他		0		0		304
	人件費計（千円） b			5,049		10,950		11,701
総事業費 a+b				7,737		13,229		21,509

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	健康づくりアプリの登録者数	成果	令和6年度	人	目標	1,000	1,000	1,500
			1,500		実績	2,554	1,639	1,459
	指標の定義	ウォーキングアプリの登録者数						
指標②	禁煙支援事業の登録者数	成果	令和6年度	件	目標	50	50	50
			50		実績	2	0	1
	指標の定義	禁煙外来治療費用助成制度申請者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	健康大東21（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）を策定した。今後は計画に沿って事業を進めていく。禁煙外来治療助成は、内服薬の出荷保留が続いており、登録者数が伸び悩んでいる。出荷が再開次第周知に努めていく。ウォーキングアプリを活用した市民イベントをLINEやチラシの配布、市報掲載等で周知し実施した。市民のウォーキング意識の向上につながったため、今後も継続して周知を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	妊産婦健康診査事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0103	妊産婦健康診査事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため必要な回数（14回）の妊婦健診を受けられるよう妊婦健康診査公費負担を実施。多胎妊婦については、受診回数も多くなることから5回追加で妊婦健康診査公費負担を実施。 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後２週間、産後１か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の重要性が指摘されており、産婦健康診査２回分にかかる費用を公費負担で実施。	事業概要（今年度）	一人当たり公費負担額　計120,000円 1回目25,000円　2～7回目各々5,200円　8回目18,000円　9回目5,200円　10回目8,200円 11回目5,200円　12回目12,000円　13回目5,200円 14回目10,000円 里帰り等で大阪府外の医療機関で妊産婦健康診査を受診した妊産婦に対して、妊産婦健診受診後、請求をもとに助成を行った。
スケジュール（全体）	妊婦健康診査 一人あたりの公費負担額　計120,000円 多胎児加算　計 26,000円 妊婦歯科健康診査 一人あたりの公費負担額　計　5,900円 産婦健康診査 一人あたりの公費負担額　計 10,000円 R4～　継続 【大阪府外での妊婦健診に対する助成費用】 里帰り等の理由により、大阪府外の医療機関で妊婦健康診査を受診した人に対して、妊婦健診受診後、請求をもとに助成を行う。	スケジュール（今年度）	妊産婦に対し、健康診査の助成を行った。 府内：直接医療機関より請求 府外：申請者による窓口申請

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（妊産婦健診）。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		220		273		9
		役務費		0		0		0
		委託料		80,431		74,685		74,472
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,916		2,802		3,166
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,242		1,312		1,176
	事業費計（千円） a			84,809		79,072		78,823
	財源内訳	国庫支出金		2,980		4,193		3,827
		府支出金		1,481		1,280		1,369
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		80,348		73,599		73,627
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,331	1.10	8,665	1.10	9,062
		再任用職員（人・千円）	0.20	827	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.30	1,213	0.30	1,294
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		633		594
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,733		10,511		10,950
総事業費 a+b				94,542		89,583		89,773

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	妊婦健診受診券使用延べ回数	成果	令和6年度	回	目標	9,575	9,306	9,306
			9,306		実績	9,034	8,309	8,354
	指標の定義	妊婦健康診査の受診券を使用した延べ回数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	14回の健診補助及び2回の産後健診補助で妊娠中から出産後の健診費用は概ね賄え、母児の健康管理を行うことができた。里帰り出産などの妊産婦に対しても償還という形で対応し健診受診を促すことができている。今後も健診受診を促すとともに早期に妊産婦の状況を把握することで、支援が必要な家庭に早期に介入していく。また、医療機関とのスムーズな連携を実施する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
会計	01	一般会計			
款	04	衛生費			
項	01	保健衛生費			
目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0108	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とし、以下業務を実施する。 ・妊産婦及び乳幼児等の実情を把握する ・妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う ・支援プランを作成する ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う	事業概要（今年度）	例年同様、保健師・助産師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施した。
スケジュール（全体）	通年で妊産婦等の状況を継続的に把握し、きめ細かい支援を実施する。	スケジュール（今年度）	・妊婦後期アンケート（通年） ・訪問、面接、電話相談（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（相談等業務）。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		80		151		192
		需用費		8		11		124
		役務費		249		195		199
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		377		377
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		1,271		2,437
	事業費計（千円） a			337		2,005		3,329
	財源内訳	国庫支出金		174		487		592
		府支出金		43		124		120
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		120		1,394		2,617
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	2.00	15,754	2.00	16,476
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	381	0.10	404	0.10	431
		会計年度任用職員（人・千円）	2.80	5,354	2.80	5,617	2.80	7,067
		退職手当引当金繰入額		523		1,150		1,080
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			13,832		22,925		25,054
総事業費 a+b				14,169		24,930		28,383

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	妊産婦・乳幼児の全数把握	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	妊産婦・乳幼児の全数を把握する率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	伴走型相談支援の拡充に伴い、妊娠後期（妊娠7ヶ月頃）にアンケート及び情報提供を実施した。妊娠期からのきめ細かい支援によって早期に支援が必要な妊婦の把握、フォロー、関係機関との連携ができた。ただ、フォローに乗らない介入拒否の妊婦も数名おり、対応に苦慮している。今後も関係機関と連携しながら見守り姿勢のフォローをしていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	妊娠・出産包括支援事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0109	妊娠・出産包括支援事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○		○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	出産後の心身ともに不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するために、心身のケアや育児相談などを行う。事業内容は、産後ケア(宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導を実施する。実施に当たっては、専門的技術をもつ助産師がおり、施設整備が整っている小阪産後ケアセンター、大阪府助産師会、ゆう助産院、やまもと助産院、岸本助産院、恵生会病院、市立東大阪医療センター、motherゆり助産院、ひょうたんやま助産院、樹の下助産院、みさき助産院に事業委託する。妊娠・出産包括支援事業は、母子保健医療対策総合支援事業に基づくものであるため、補助率1/2により補助を受けることができる。 妊娠しても流産などを繰り返す不育症について、検査や治療に要した費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	令和5年度より、対象者の定義が、これまでの「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」から「産後ケアを必要とする者」に改正され、本事業を利用しやすい環境を整える観点から、利用者の所得の状況に関わらず、利用者の減免支援が導入されたため、本市でも利用料金改定を行い実施した。
スケジュール（全体）	・通年、出産時期に支援が必要な妊産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 ・通年、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う	スケジュール（今年度）	産後ケア事業の委託先を、恵生会病院、motherゆり助産院、みさき助産院に拡充して実施。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（産後ケア）。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,722		857		2,498
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		822		71		63
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		505		0		143
	事業費計（千円） a			3,049		928		2,704
	財源内訳	国庫支出金		621		565		1,595
		府支出金		145		71		63
		市債		0		0		0
		その他		14		10		19
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,269		282		1,027
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.20	808	0.20	863
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		5,035		5,252
総事業費 a+b				7,098		5,963		7,956

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	妊産婦のサービス利用率						
指標②	不育治療助成制度申請者数	成果	令和6年度	人	目標	6	6	6
			6		実績	3	1	1
	指標の定義	不育治療助成の申請者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	出産後に心身のケアが必要と考えらえる妊婦に対し、妊娠中から産後ケアを紹介、また出産後にレスパイトや育児手技の獲得が必要な妊婦に対し、新生児訪問等で産後ケアを紹介し、利用を促した。産後ケアの実施委託先は増えつつあるが、希望日にすぐ利用できない等の課題は残っているため、今後も実施事業所の開拓を行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	
	事業	0111	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし

２．内容

事業概要（全体）	帯状疱疹発症の防止と健康の維持増進に資するため、65歳以上の対象となる市民が任意で行う帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	①帯状疱疹の発症及び重症化予防を図るとともに、経済的負担を軽減するため、65歳以上の市民に対して、帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成した。 ②令和7年1月から3月31日までに任意で接種した帯状疱疹予防ワクチンの接種費用の一部を助成する事業を、65歳以上の申請された市民に対し実施した。
スケジュール（全体）	令和7年1月1日から3月31日までに任意で接種した帯状疱疹予防ワクチンの接種費用に対して、一部助成を行う。	スケジュール（今年度）	①水痘帯状疱疹ウイルスに初感染（いわゆる「水ぼうそう」）後、生涯にわたって神経に潜伏感染しているウイルスが、加齢、疲労、免疫抑制状態などの宿主の免疫力低下によって再活性化して起こる病態であり、加齢がリスクとされ、50歳代以降で罹患率が高くなる（ピークは70歳代）ため、予防接種を実施することによりリスクを軽減し、費用助成を実施した。 ②帯状疱疹予防ワクチンは2種類あり、1回接種で完了の生水痘ワクチン、1～6か月間隔で2回接種が必要の乾燥組み換えワクチンがあった。 ③費用助成としては、生水痘ワクチンは4,000円、2回接種が必要な乾燥組み換えワクチンは、1回あたり10,000円の償還払いで助成を行った。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		8
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		1,600
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		1,608
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		1,600
		うち基金繰入金		0		0		1,600
		一般財源		0		0		8
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.00	2,524
		退職手当引当金繰入額		0		0		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		6,913
総事業費 a+b				0		0		8,521

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳　女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳　女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	ワクチン接種者数	成果	令和6年度	人	目標	―	―	800
			800		実績	―	―	199
	指標の定義	65歳以上の人口（31,910人）の5%（令和6年度は3か月（1/4）の2倍（駆け込み需要）とする）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年1月から独自の任意接種助成を実施し、ワクチン接種を希望する市民に費用助成したことで、帯状疱疹の罹患を予防することができた。本事業は窓口申請以外に郵送・電子申請でも受付したが、窓口申請が最多であった。窓口申請にタクシーで来所するケースもあるなど、高齢者が対象の事業では窓口申請が比較的多くなる傾向があるが、来庁不要の申請方法についても引き続き広報していきたい。